

家計調査 平成19年4～6月期平均結果の概況

- 家計収支編(二人以上の世帯) -

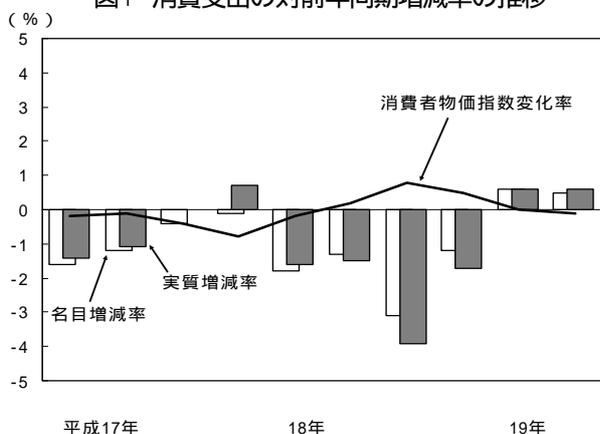
家計収支の概要

1 消費支出は2期連続の実質増加

平成19年4～6月期の二人以上の世帯(平均世帯人員3.15人、世帯主の平均年齢55.7歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均296,660円で、前年同期に比べ名目0.5%の増加、実質0.6%の増加となった。

最近の消費支出の動きをみると、平成18年1～3月期(前年同期比実質-1.6%)、4～6月期(同-1.5%)、7～9月期(同-3.9%)、10～12月期(同-1.7%)と4期連続で減少していたが、19年1～3月期(同0.6%)から2期連続して増加している(図1)。

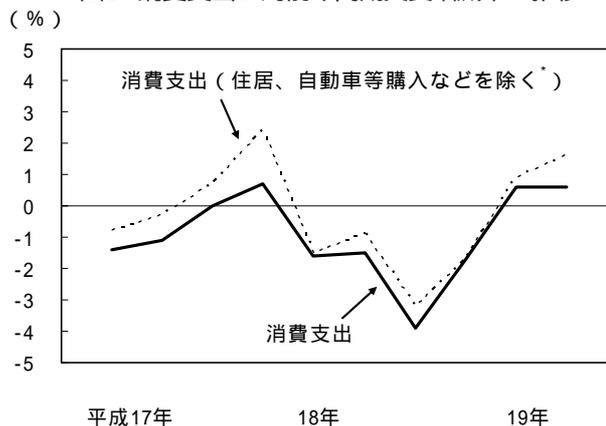
図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



(注) は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。以下同じ。

また、住居、自動車等購入、贈与金及び仕送り金の4項目を除いた消費支出^{注1}についてみると、平成19年4～6月期は前年同期に比べ実質1.6%の増加となっている(図2)。

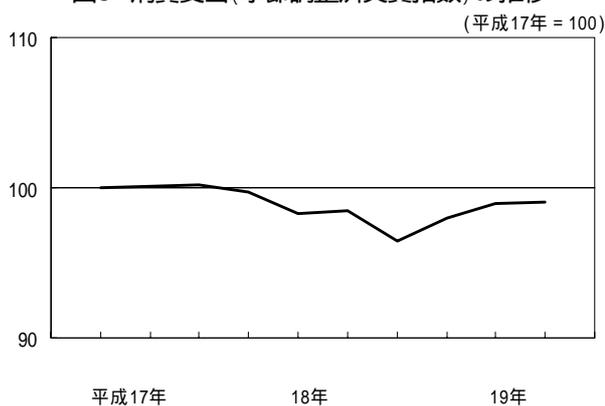
図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



*:「住居」及び「自動車等購入」のほか、「贈与金」及び「仕送り金」を除く。

さらに季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成19年4～6月期は前期に比べ実質0.1%の増加となっている(図3)。

図3 消費支出(季節調整済実質指数)の推移



注1) 住居に含まれる設備修繕・維持や自動車等購入は、購入頻度が低い高額な支出で変動が大きくなる傾向があること、また、贈与金及び仕送り金は、他の世帯への移転支出であることなどから、これらの4項目を消費支出から除いた。

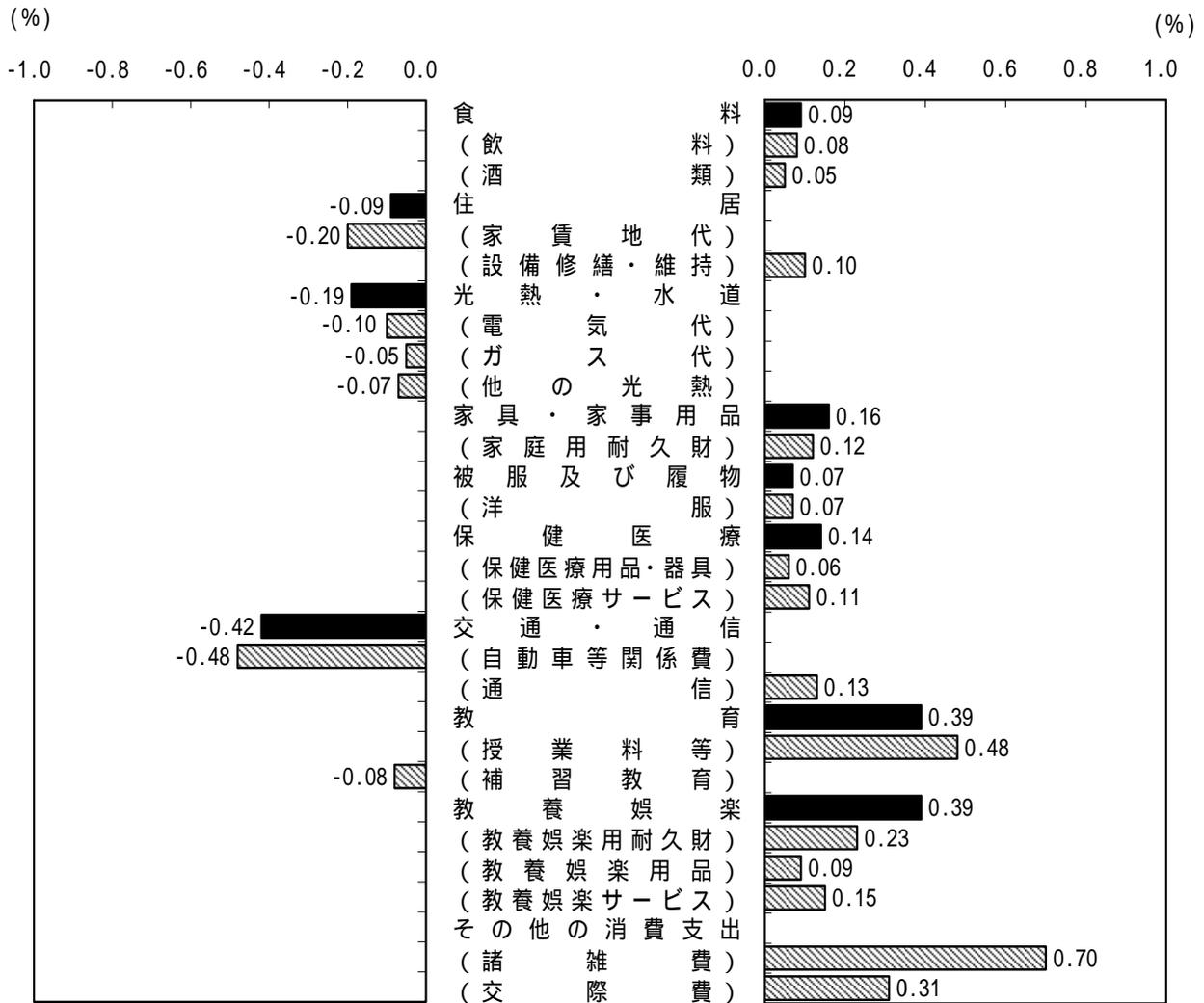
2 教養娯楽、教育などが実質増加に寄与

平成19年4～6月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、パーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財(+0.23)、国内パック旅行費などの教養娯楽サービス(+0.15)、テレビゲームなどの教養娯楽用品(+0.09)を含む教養娯楽(+0.39)が消費支出の増加に寄与した。また、授業料等(+0.48)を含む教育(+0.39)も増加に寄与した。さらに、エアコン

ディショナなどの家庭用耐久財(+0.12)を含む家具・家事用品(+0.16)、その他の消費支出では、婚礼関係費などの諸雑費(+0.70)も増加に寄与した。

一方で、自動車購入などの自動車等関係費(-0.48)を含む交通・通信(-0.42)が消費支出の減少に寄与したほか、電気代(-0.10)、ガス代(-0.05)を含む光熱・水道(-0.19)なども減少に寄与した(図4)。

図4 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



(注) 1. 平成19年4～6月期

2. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。なお、「その他の消費支出」は実質化できないため数字は掲載していない。

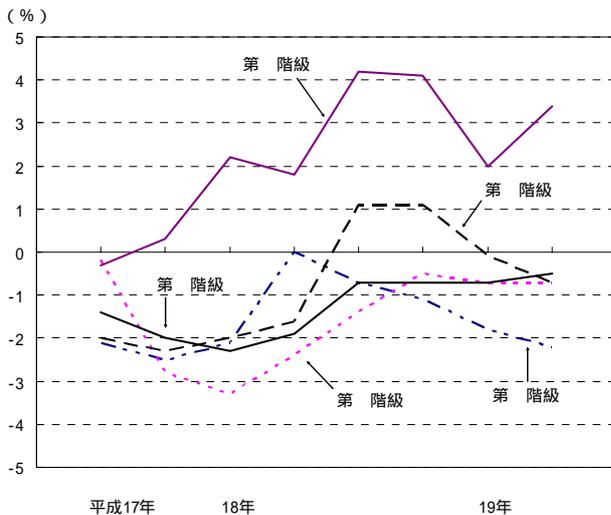
最近の家計収支の特徴

1 年間収入は第 階級の世帯で増加

年間収入^{注2}の推移を年間収入五分位階級別に前年同期比でみると、平成19年4～6月期は年間収入の最も高い第 階級で増加している。第 階級の増加は7期連続となっている。一方、その他の階級では、19年4～6月期はいずれも減少となっている。第 階級で増加し、その他の階級で減少となるのは2期連続である(図5)。

注2) 年間収入は、調査開始世帯の過去1年間(調査開始月を含む)の収入を調査したもの。調査対象世帯は、勤労者世帯だけでなく、勤労者世帯以外の法人経営者の世帯や、個人経営者世帯、無職世帯などを含む。
なお、調査世帯は毎月、全体の6分の1ずつの入れ替えを行っている。

図5 年間収入五分位階級別年間収入の対前年同期名目増減率の推移

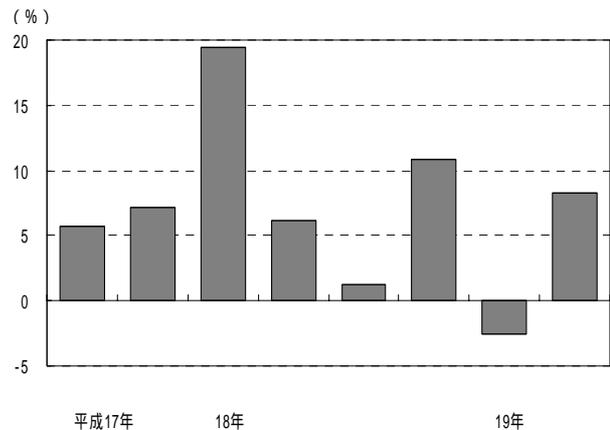


2 耐久財への支出

(1) 家事用耐久財と教養娯楽用耐久財の動き

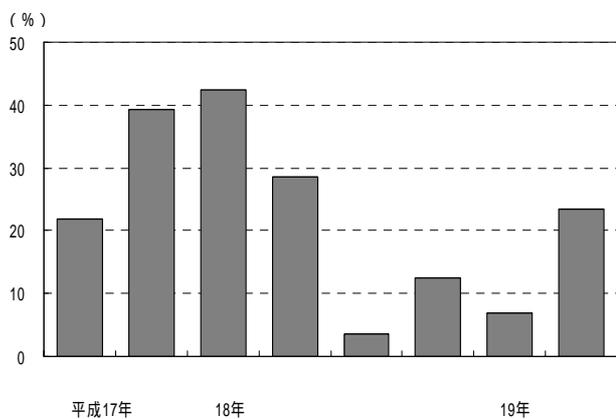
電子レンジなどの家事用耐久財の動きをみると、平成17年7～9月期以降、対前年同期比で6期連続して実質増加した後、19年1～3月期は減少したが、19年4～6月期は再び増加となった(図6)。

図6 家事用耐久財の対前年同期実質増減率の推移



また、テレビなどの教養娯楽用耐久財の動きをみると、平成15年4～6月期以降、17期連続の実質増加となっており、19年4～6月は実質23.5%の増加と1～3月期に比べ増加幅が拡大している(図7)。

図7 教養娯楽用耐久財の対前年同期実質増減率の推移

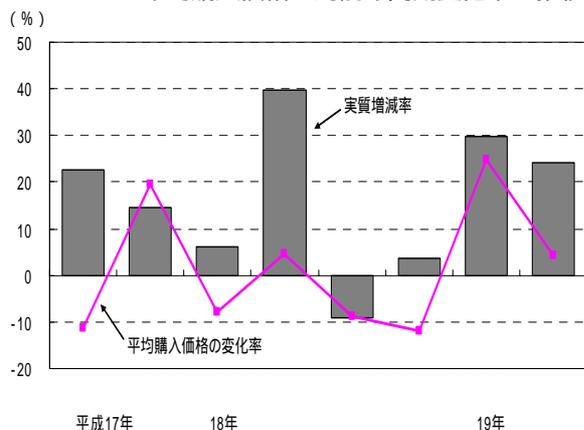


(2) 耐久財の中の主な品目の動き

電子レンジ

高機能電子レンジなどの販売が好調なことから、平成19年4～6月期は対前年同期比で実質24.2%の増加となっている。平均購入価格をみると、前年同期に比べて19年1～3月期、19年4～6月期と2期連続して上昇している(図8)。

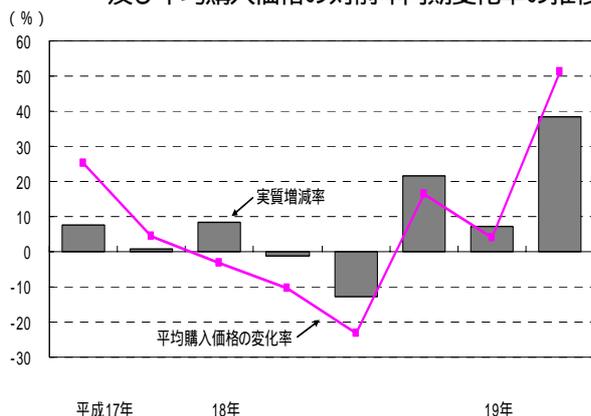
図8 電子レンジ購入の対前年同期実質増減率及び平均購入価格の対前年同期変化率の推移



炊事用電気器具

IH炊飯器やIHクッキングヒーターなどの高機能商品の販売が好調であることから、対前年同期比で平成18年10～12月期以降3期連続して実質増加となっており、19年4～6月期は実質38.6%の増加となっている。平均購入価格をみると、前年同期に比べて、18年10～12月期以降3期連続して上昇している(図9)。

図9 炊事用電気器具購入の対前年同期実質増減率及び平均購入価格の対前年同期変化率の推移

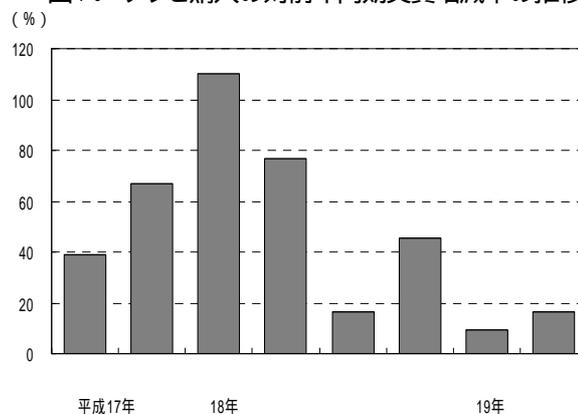


テレビ

薄型テレビの販売が引き続き好調なことなどもあり、平成19年4～6月期は対前年同期比で実質16.6%の増加となり、17期連続の実質増加となっ

た(図10)。

図10 テレビ購入の対前年同期実質増減率の推移

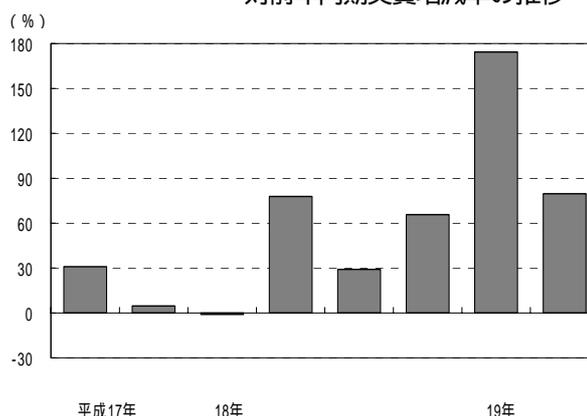


3 その他注目される品目の動き

(1) テレビゲーム

平成18年3月に発売された携帯型の製品や、18年12月に発売された据え置き型の製品の販売が引き続き好調なことなどもあり、19年4～6月期は、対前年同期比で実質79.5%の増加となり、18年4～6月期以降5期連続して実質増加となっている(図11)。

図11 テレビゲーム購入の対前年同期実質増減率の推移

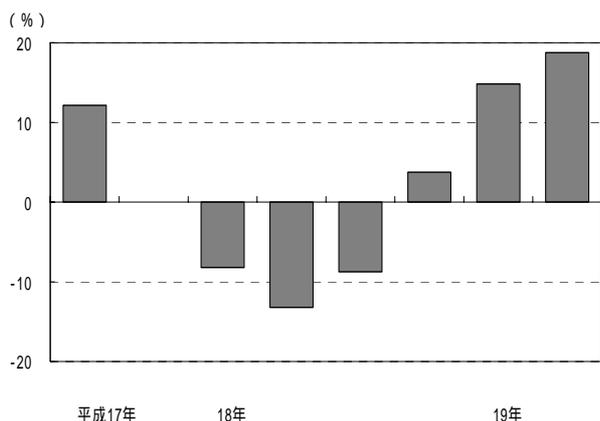


(2) 炭酸飲料

暖冬の影響などもあり、対前年同期比で平成18年10～12月期、19年1～3月期と連続して実質増加となったが、19年3月末から6月にかけて、ゼロ

カロリーの炭酸飲料の新製品が相次いで発売されたことなどもあり、19年4～6月期は実質18.8%の増加と19年1～3月期に比べて増加幅が拡大した(図12)。

図12 炭酸飲料購入の対前年同期実質増減率の推移



(3) ミネラルウォーター

平成19年4～6月期は対前年同期比で実質20.5%の増加となった。ミネラルウォーターへの支出は、18年1～3月期以降^{注3}実質10%以上の増加となっている(図13)。18年のミネラルウォーターへの支出を、世帯主の年齢階級別にみると、40代以下の世帯の伸びが高くなっている(図14)。

注3) 平成17年の収支項目分類改定により独立項目となったため、対前年同期比を算出できるのは、18年1～3月期からとなる。

図13 ミネラルウォーター購入の対前年同期実質増減率の推移

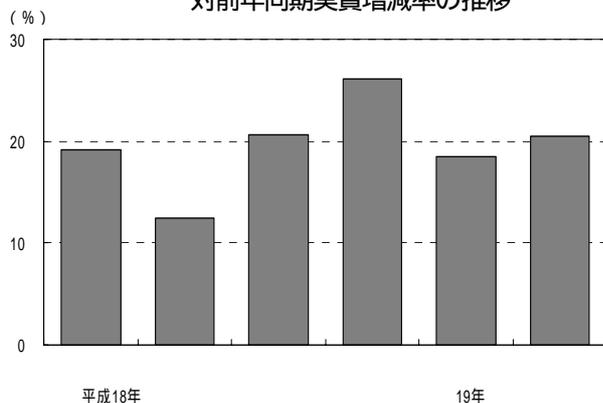
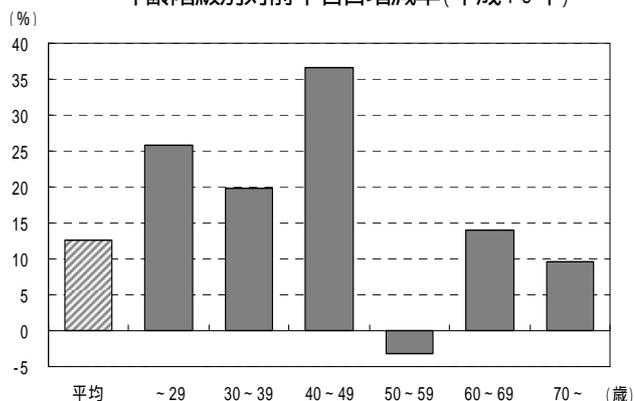


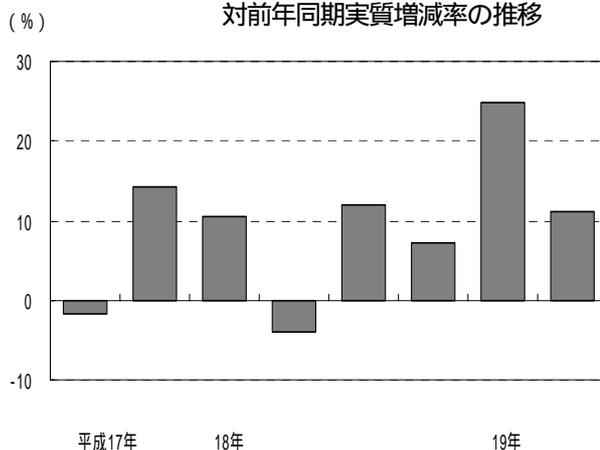
図14 ミネラルウォーター購入の世帯主の年齢階級別対前年名目増減率(平成18年)



(4) スポーツ施設使用料

平成19年4～6月期は対前年同期比で実質11.2%の増加となった。メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)が注目され、健康志向が更に高まったことなどもあり、スポーツ施設使用料への支出は18年7～9月期以降4期連続して実質増加となっている(図15)。

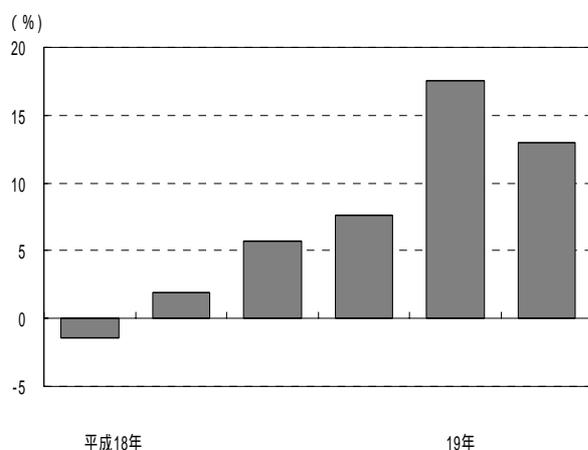
図15 スポーツ施設使用料の対前年同期実質増減率の推移



(5) 非貯蓄型保険料

掛け捨て型医療保険などの販売が堅調なこともあり、対前年同期比で平成18年4～6月期以降5期連続して実質増加となっており、19年4～6月期は実質13.0%の増加となった(図16)。

図16 非貯蓄型保険料の
対前年同期実質増減率の推移



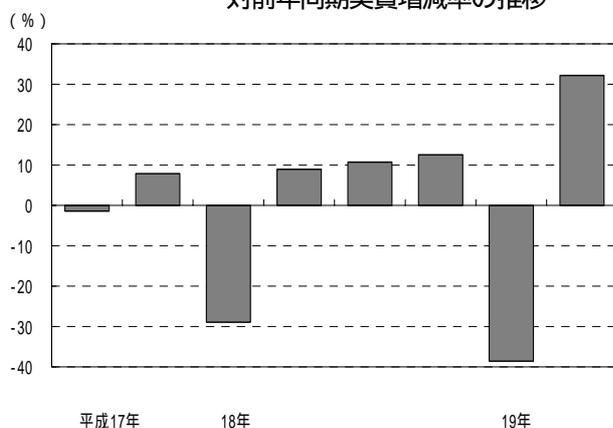
最近の家計をめぐる事象

・ ラニーニャ現象^{注4}発生への予測

平成19年4月に気象庁がラニーニャ現象の発生を予測し、今年の夏は猛暑になるとの予測が広がったことに加えて、5月、6月の気温が高めに推移したこともあり、19年4～6月期のエアコンディショナへの支出は、対前年同期比で実質32.1%の増加となった(図17)。

注4) 太平洋赤道域の中央部から南米のペルー沿岸にかけての広い海域で、海面水温が平年に比べて低い状態が続く現象。その影響により、ラニーニャ現象発生時の日本の夏は、気温が高くなる傾向にある。

図17 エアコンディショナの
対前年同期実質増減率の推移



・ ジェットコースター脱線事故

5月に大阪府吹田市にある遊園地のジェットコースターが脱線死傷事故を起こし、遊園地の乗り物に対する不安が広がった。

・ 大手英会話学校に業務停止命令

経済産業省は6月、大手英会話学校が受講契約時に事実と異なる説明をしたのは特定商取引法違反に当たるとして、同校に対して一部業務の6か月間営業停止処分を命じた。

・ 自動車販売の不振

平成19年4～6月期の新車乗用車の販売台数は、対前年同期比で8.4%の減少となり、8期連続の減少となった。好調を維持していた新車軽乗用車の販売台数も、19年4～6月期は3.6%の減少となり、6期ぶりの減少となった(日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べの月次データを基に四半期の増減率を算出)。

・ 税源移譲等による住民税の増加

所得税から住民税への税源移譲^{注5}等により、平成19年4～6月期の勤労所得税は対前年同期比で名目7.1%減少したのに対し、個人住民税は名目18.4%の増加となった。ただし、この個人住民税の増加には、定率減税措置の廃止に伴うものも含まれている。

注5) 国から地方への税源の移譲。これにより、ほとんどの人は、平成19年1月分から所得税が減り、その分19年6月分から住民税が増えた。

(参考 : http://www.soumu.go.jp/czaisei/czaisei_seido/zeigenijou2.html (総務省ホームページ))

最近の家計調査を見る際のポイント

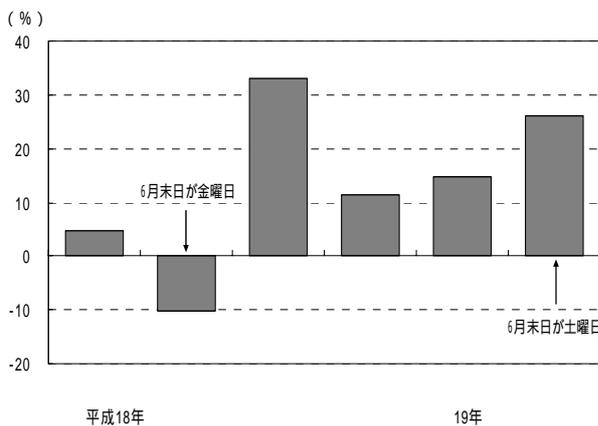
・ 勤労者世帯の実収入

平成19年4～6月期の勤労者世帯の実収入は、対前年同期比で名目3.5%、実質3.6%の増加となっており、実収入の内訳をみると、世帯主収入の中の臨時収入・賞与の伸びが寄与している。

昨年の6月30日(月末)は金曜日であったことから、同日に支給された賞与が7月1日に家計簿に記帳されたケースが多かったこともあり、昨年6月の賞与は実質9.6%の減少、7月は実質25.9%の増加となった。一方、今年の6月30日は土曜日であり、29日に支給された賞与が翌日に家計簿に記帳され6月分として集計されたケースが多かったこともあり、今年の6月の賞与は実質25.5%の増加となった(図18)。

また、今年は景気拡大を反映して、昨年に比べて支給額も増えているとみられるほか、賞与の支払が前倒しされ6月に支給された世帯の割合も上昇しているとみられる。

図18 賞与の対前年同期実質増減率の推移



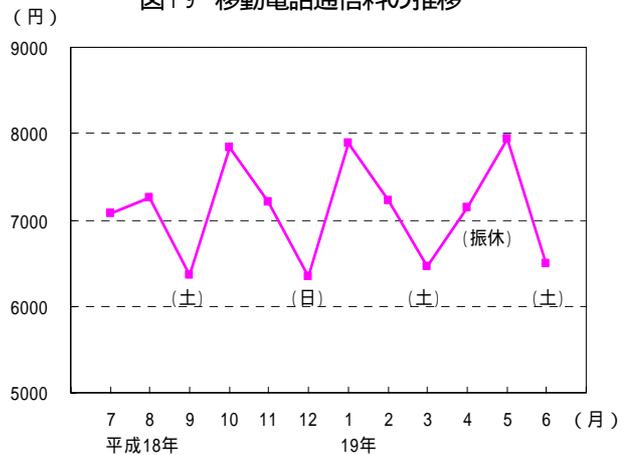
・ 携帯電話通信料

平成19年6月の交通・通信は、対前年同月比で実質減少となったが、減少に大きく寄与したものの一つに、携帯電話通信料がある。大手携帯電話通

信会社のうちの一社は、料金の支払期限(口座振替日)を月末に設定しているが、月末が土曜日、日曜日又は祝日に当たる場合は、翌営業日になる。今年の6月については月末が土曜日であったために、支払期限が翌々日の7月にずれ込んだ影響もあり携帯電話通信料への支出が減少したとみられる。

携帯電話通信料の推移をみると、月末が土曜日、日曜日又は祝日であった月は支出が少なくなっていることが分かる(図19)。

図19 携帯電話通信料の推移



(注) 括弧内は月末の曜日を表す。ただし、「振休」は祝日の振替休日を表している。